



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上場会社名 ダイダン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980

本社所在都道府県

(URL <http://www.daidan.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 安藤 壽一

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長

氏名 多島 剛

TEL(06)6441-8231

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	54,673	8.0	1,790		1,709	
15年9月中間期	59,417	17.4	1,791		1,998	
16年3月期	154,832		1,609		1,352	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,249		28.31	
15年9月中間期	1,603		35.61	
16年3月期	574		12.81	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 15百万円 15年9月中間期 38百万円 16年3月期 66百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 44,123,615株 15年9月中間期 45,014,893株 16年3月期 44,890,465株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	124,827	43,979	35.2	976.59
15年9月中間期	130,611	43,596	33.4	968.62
16年3月期	129,848	45,646	35.2	1,036.29

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 45,033,407株 15年9月中間期 45,008,983株 16年3月期 44,048,172株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	5,545	2,654	276	23,543
15年9月中間期	9,804	604	2,058	19,308
16年3月期	2,347	371	2,400	26,118

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	155,000	1,500	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円43銭

予想受注工事高 156,000百万円

連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記連結業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社、関連会社1社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理及び施工を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当グループの事業に係る位置づけ

設備工事業

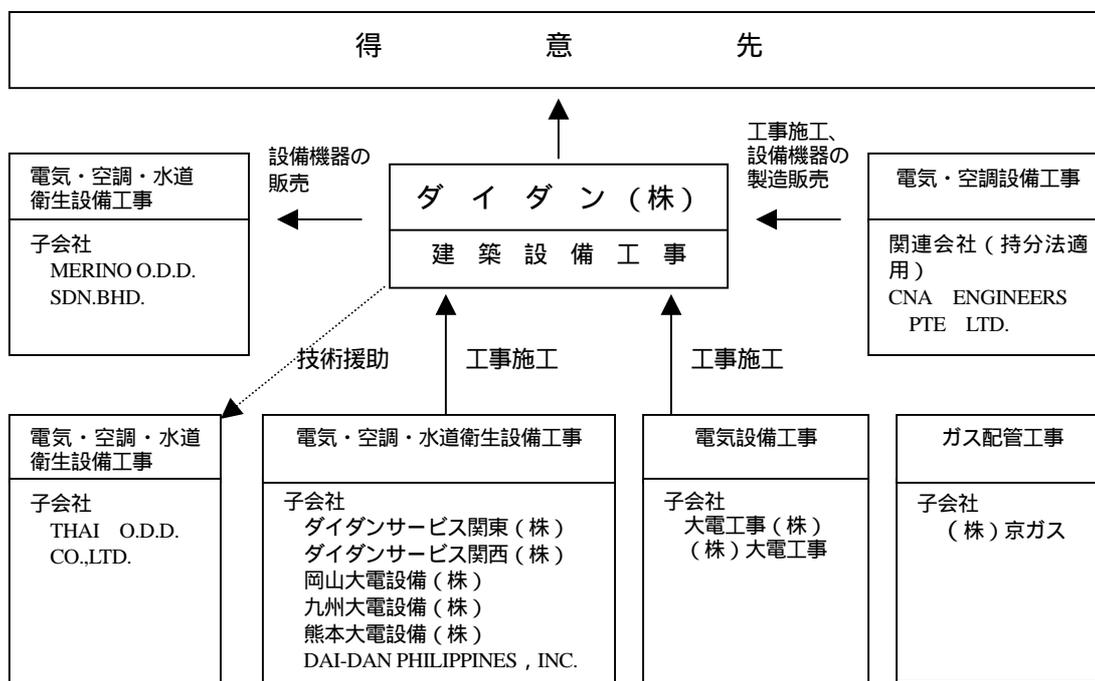
電気・空調・水道衛生設備工事業

当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東(株)、ダイダンサービス関西(株)、大電工事(株)、(株)大電工事、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)、DAI-DAN PHILIPPINES, INC.に施工を担当させております。また、CNA ENGINEERS PTE LTD.も同様に施工を担当させている他、当社は同社より設備機器を購入しております。MERINO O.D.D. SDN. BHD.に対して当社は設備機器を販売しております。THAI O.D.D. CO., LTD.に対して当社は、技術援助を行っております。

ガス配管工事業

(株)京ガスは、大阪ガス(株)発注のガス配管工事を施工しており、当社からの発注は僅少であります。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、従来から健全な財務体質の構築に努め、株主様の期待に応える安定的かつ継続的な利益の還元を基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、流動性、費用対効果等を見極めつつ、株主利益の視点から引き続き検討したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、平成15年4月から実施しております中期経営計画「チャレンジ NEW - DAIDAN 77」に基づき、全社一丸となって継続的に発展できる収益の確保を目指しております。

具体的には、顧客のニーズを先取りした技術開発を推進し、提案営業活動を強化することで、新規顧客の開拓と既存顧客とのさらなる関係強化をはかり、受注の拡大に取り組んでおります。あわせて、当社の強みである電気・空調・水道衛生等の総合設備の技術を活かしたリニューアル工事の受注活動に注力しております。

さらに、施工管理体制の強化や新たな調達方法の推進により、安全と品質の確保ならびにコストダウンを実現し、競争力の向上に努めております。

これらの分野の強化の一環として、10月1日付で技術本部を施工技術本部と開発技術本部に分割し、顧客のニーズによりきめ細かく対応し、人材を含めた経営資源投入を機動的かつ効率的に行える体制を整えました。

品質の確保と原価低減の両立を達成する目的で技術研究所内に昨年開設した実証実験棟も本格的に稼働し、実証実験を必要とする顧客の多様なニーズにも対応しております。

地球温暖化の防止を目指す京都議定書が発効される見通しとなり、環境問題につきましては一層注力してまいります。施工面では、省資源・省エネルギーなど環境保全に配慮した技術の提供、リサイクルの推進、廃棄物の削減等に努めております。特に、総合設備工事業者としての強みを活かしてE S C O事業分野を強化し、省エネルギー提案を推進しております。

昨年4月に再構築が完了した全社情報システムの活用により、現場での生産性の向上、業務間の情報共有による利益の創出、間接業務の集約化・効率化および経費の削減に取り組んでおります。

人事制度面では、成果型給与体系の定着化のための継続的な検討を行い、公正な処遇を通じ、組織の活性化と人材の有効活用を進めてまいります。

なお、当社は、株主資本営業利益率を経営指標としております。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の重要課題について、多方面からの検討、迅速かつ公正な意思決定および速やかな実施を行っております。

具体的には以下のような経営組織を有効に機能させております。

経営審議会

経営審議会は原則として毎月2回開催し、会社およびグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略および経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しております。

取締役会

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営にかかわる重要事項等に関する決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っております。

監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)は、取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査し、取締役会に出席のうえ意見を提言することを常態としております。

支店長会議

全社的業務執行の統一を図るため毎月開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行状況の確認および諸問題を討議し、すみやかな解決を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

建設業界におきましては、民間の建設投資は増加傾向にありますが、公共投資が大幅に減少の見込みであり、全体として建設投資が縮小していることから、引き続き厳しい状況が続きました。

当企業集団の連結受注工事高は、前中間期比5.4%増の695億3千4百万円、完成工事高につきましては、前中間期比8.0%減の546億7千3百万円となりました。

利益面につきましては、完成工事が下半期に集中することにより、営業損失は17億9千万円(前中間期営業損失17億9千1百万円)、経常損失は17億9百万円(前中間期経常損失19億9千8百万円)となりました。中間純損失は12億4千9百万円(前中間純損失16億3百万円)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間期比21.9%増、前期末比9.9%減の235億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動に係る資金収支は、税金等調整前中間純損失が17億7百万円となったこと及び工事関連資金の立替の発生により、55億4千5百万円の資金の減少(前中間期比42億5千9百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動に係る資金収支は、信託受益権の償還による収入31億9千6百万円などにより、26億5千4百万円の資金の増加(前中間期比20億5千万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動に係る資金収支は、自己株式の売却による収入5億4千9百万円、借入金の純増による収入2億2千1百万円及び配当金の支払額4億8千4百万円などにより、2億7千6百万円の資金の増加(前中間期比23億3千5百万円増)となりました。

当期の中間配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき前期と同様の、1株につき普通配当5円といたしました。

(3) 通期の見通し

建設業界におきましては、民間の建設投資は引き続き増加傾向にあるものの増加には鈍化がみられ、公共投資が依然として減少傾向にあることから、建設投資全体の減少は続き、今後も厳しい環境が続くものと予測されます。

当企業集団の通期の予想といたしましては、連結受注工事高は1,560億円、完成工事高は1,550億円、経常利益は15億円、当期純利益は6億5千万円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき普通配当5円、特別配当6円、合計11円を予定しております。中間配当1株につき5円を加えますと、通期では16円となる見込みであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	23,580		19,355		26,155	
受取手形及び完成工事未収入金	37,267		40,031		48,139	
有価証券	100		599		100	
信託受益権	-		-		2,655	
未成工事支出金等	32,545		35,584		21,307	
その他	8,190		9,830		7,793	
貸倒引当金	238		193		219	
流動資産合計	101,445	81.3	105,209	80.6	105,931	81.6
固定資産						
有形固定資産	5,408		5,495		5,508	
無形固定資産	1,068		1,378		1,242	
投資その他の資産	16,905		18,527		17,165	
投資有価証券	11,592		11,617		12,184	
その他	6,606		8,140		6,709	
貸倒引当金	1,293		1,230		1,729	
固定資産合計	23,381	18.7	25,401	19.4	23,916	18.4
資産合計	124,827	100.0	130,611	100.0	129,848	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び工事未払金	39,061		43,871		49,331	
短 期 借 入 金	8,436		8,268		8,387	
未 成 工 事 受 入 金	20,259		21,652		13,990	
完成工事補償引当金	74		86		76	
そ の 他	6,272		6,220		5,798	
流 動 負 債 合 計	74,104	59.4	80,099	61.3	77,584	59.7
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	2,941		2,489		2,768	
退 職 給 付 引 当 金	3,270		3,669		3,278	
役員退職慰労引当金	430		423		465	
債務保証損失引当金	-		210		-	
そ の 他	7		51		12	
固 定 負 債 合 計	6,651	5.3	6,843	5.3	6,525	5.0
負 債 合 計	80,755	64.7	86,942	66.6	84,110	64.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	92	0.1	71	0.0	91	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	4,479	3.6	4,479	3.4	4,479	3.4
資 本 剰 余 金	4,781	3.8	4,716	3.6	4,716	3.7
利 益 剰 余 金	33,321	26.7	33,103	25.4	35,056	27.0
その他有価証券評価差額金	1,895	1.5	1,682	1.3	2,327	1.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	48	0.0	26	0.0	8	0.0
自 己 株 式	450	0.4	410	0.3	925	0.7
資 本 合 計	43,979	35.2	43,596	33.4	45,646	35.2
負債、少数株主持分及び資本合計	124,827	100.0	130,611	100.0	129,848	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
完 成 工 事 高	54,673	100.0	59,417	100.0	154,832	100.0
完 成 工 事 原 価	50,821	93.0	55,497	93.4	142,096	91.8
完 成 工 事 総 利 益	3,851	7.0	3,920	6.6	12,736	8.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,642	10.3	5,711	9.6	11,126	7.2
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,790	3.3	1,791	3.0	1,609	1.0
営 業 外 収 益	(213)	0.4	(133)	0.2	(280)	0.2
受 取 利 息	6		21		28	
受 取 配 当 金	71		52		102	
不 動 産 賃 貸 料	4		32		60	
保 険 金 収 入	1		13		60	
為 替 差 益	99		-		-	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1		1		2	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	15		-		-	
そ の 他	12		12		25	
営 業 外 費 用	(132)	0.2	(339)	0.6	(537)	0.3
支 払 利 息	109		115		223	
為 替 差 損	-		161		202	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		38		66	
そ の 他	22		24		45	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	1,709	3.1	1,998	3.4	1,352	0.9
特 別 利 益	(73)	0.1	(96)	0.2	(1,137)	0.7
固 定 資 産 売 却 益	37		37		40	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19		9		1,027	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	15		23		-	
厚 生 年 金 基 金 脱 退 益	-		26		28	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	-		-		41	
特 別 損 失	(71)	0.1	(398)	0.7	(444)	0.3
固 定 資 産 売 却 損	26		9		35	
固 定 資 産 除 却 損	45		8		19	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		32		45	
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	-		8		24	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		340		320	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ()	1,707	3.1	2,299	3.9	-	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	-	-	-	-	2,046	1.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	117	0.2	96	0.2	466	0.3
法 人 税 等 調 整 額	579	1.0	810	1.4	967	0.6
少 数 株 主 利 益	3	0.0	17	0.0	37	0.0
中 間 純 損 失 ()	1,249	2.3	1,603	2.7	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	574	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで		前中間連結会計期間 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで		前連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,716		4,716		4,716
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	65	65	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,781		4,716		4,716	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			35,056		35,201		35,201
利益剰余金増加高							
当期純利益	-	-	-	-	-	574	574
利益剰余金減少高							
株主配当金	484		494			719	
役員賞与金	1		-			-	
中間純損失	1,249	1,734	1,603	2,098		-	719
利益剰余金中間期末(期末)残高		33,321		33,103		35,056	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
		金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		1,707	2,299	2,046
減価償却費		205	214	431
連結調整勘定償却額		1	1	2
貸倒引当金の増減額		380	290	707
退職給付引当金・役員退職慰労引当金の増減額		42	56	404
受取利息及び受取配当金		78	73	131
支払利息		109	115	223
持分法による投資損益		15	38	66
投資有価証券評価損		-	32	45
投資有価証券売却損益		19	9	1,027
固定資産売却損益		11	27	5
固定資産除却損		45	8	19
売上債権の増減額		10,865	9,959	1,494
未成工事支出金の増減額		11,245	10,326	3,945
仕入債務の増減額		10,270	10,339	4,879
未成工事受入金の増減額		6,269	4,875	2,786
その他		1,163	2,035	1,814
小計		5,113	9,634	2,071
利息及び配当金受取額		77	73	131
利息支払額		109	111	223
法人税等の支払額		399	131	184
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,545	9,804	2,347
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	0
定期預金の払戻による収入		-	-	10
有価証券の取得による支出		49	1,048	1,098
有価証券の売却による収入		49	548	1,098
信託受益権の取得による支出		534	-	2,655
信託受益権の償還による収入		3,196	-	-
有形固定資産の取得による支出		23	11	153
有形固定資産の売却による収入		39	0	31
投資有価証券の取得による支出		167	58	119
投資有価証券の売却による収入		20	683	2,249
貸付による支出		46	108	201
貸付の回収による収入		44	136	273
その他の固定資産の取得による支出		70	179	275
その他の固定資産の売却による収入		196	642	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,654	604	371
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		10,998	5,210	20,005
短期借入金の返済による支出		10,518	5,360	19,908
長期借入れによる収入		2,050	1,150	3,500
長期借入金の返済による支出		2,308	2,556	4,756
自己株式の取得による支出		9	5	519
自己株式の売却による収入		549	-	-
配当金の支払額		484	495	720
少数株主への配当金支払額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		276	2,058	2,400
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		37	86	158
V. 現金及び現金同等物の増減額		2,575	11,344	4,534
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		26,118	30,653	30,653
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,543	19,308	26,118

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11 社

主要な連結子会社の名称

「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1 社

会社の名称

CNA ENGINEERS PTE LTD.

上記の関連会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち次の3社の中間決算日は6月30日であります。

MERINO O.D.D.SDN.BHD.

THAI O.D.D.CO.,LTD.

DAI-DAN PHILIPPINES,INC.

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物（附属設備を除く） 定額法

その他 定率法

在外連結子会社 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を引当計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	長期借入金の支払利息 非上場株式の受取配当金

ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。また、非上場株式の受取配当金については、当該株式の配当金が市場金利を基礎として決定されることから、市場金利の変動による受取配当金の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。なお、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べる方法によっております。また、在外連結子会社は工事進行基準によっております。

繰延利益実現額	12百万円
繰延利益控除額	-百万円
計	12百万円

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	〔 当中間連結 〕 〔 会計期間末 〕	〔 前中間連結 〕 〔 会計期間末 〕	〔 前連結 〕 〔 会計年度末 〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,983 百万円	4,933 百万円	4,962 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	17 百万円	36 百万円	37 百万円
3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
定期預金	27 百万円	27 百万円	27 百万円
投資有価証券	1,551	1,397	1,858
(2) 上記に対応する債務			
工事未払金	- 百万円	0 百万円	88 百万円
1年内返済予定長期借入金	443	488	491
長期借入金	226	369	197

（中間連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	〔 当中間連結 〕 〔 会計期間 〕	〔 前中間連結 〕 〔 会計期間 〕	〔 前連結 〕 〔 会計年度 〕
従業員給料手当	1,863 百万円	1,880 百万円	3,549 百万円
退職給付費用	298	415	227
役員退職慰労引当金繰入額	39	42	85
電算費	626	753	1,389
通信交通費	475	531	1,026
貸倒引当金繰入額	175	-	426
減価償却費	198	204	415

2. ゴルフ会員権等評価損に含ま

れる貸倒引当金繰入額	- 百万円	8 百万円	23 百万円
------------	-------	-------	--------

3. 完成工事高の季節的変動

当企業集団の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度下半期	95,414 百万円
当中間連結会計期間	54,673 百万円
計	150,088 百万円

4. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
現金預金勘定	23,580	19,355	26,155
有価証券勘定	100	599	100
計	23,680	19,955	26,255
預入期間が3か月を超える定期預金	37	47	37
追加型公社債投資信託以外の有価証券	100	599	100
現金及び現金同等物	23,543	19,308	26,118

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

5. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 社債	200	201	1
計	200	201	1
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2) その他有価証券 株式	4,956	8,177	3,220
債券			
社債	2	3	0
その他	102	93	8
計	5,061	8,273	3,212

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	99
非上場外国債券	0
計	100
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,686
計	2,686

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 社債	200	200	0
計	200	200	0
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2) その他有価証券 株式	5,277	8,134	2,857
債券			
社債	2	3	0
その他	155	148	6
計	5,435	8,286	2,850

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、6 百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	99
社債	499
非上場外国債券	0
計	599
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,644
計	2,644

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 社債	200	201	1
計	200	201	1
区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2) その他有価証券 株式	4,887	8,832	3,945
債券 社債	2	3	0
計	4,890	8,835	3,945

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、6 百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	99
非上場外国債券	0
計	100
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,690
計	2,690

6. デリバティブ取引関係

当社は、金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

7. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）
前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）及び
前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

当企業集団は、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）
前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）及び
前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）
前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）及び
前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月18日

上場会社名 ダイダン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980

本社所在地 都道府県

(URL <http://www.daidan.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 安藤 壽一

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長

氏名 多島 剛

TEL(06)6441-8231

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	53,086	7.4	1,613		1,539	
15年9月中間期	57,357	16.5	1,777		1,951	
16年3月期	151,458		1,527		1,333	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,075		24.37
15年9月中間期	1,582		35.15
16年3月期	574		12.79

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 44,136,575株 15年9月中間期 45,027,853株 16年3月期 44,903,425株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	5.00	
15年9月中間期	5.00	
16年3月期		16.00

(注)16年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	123,585	44,001	35.6	976.80
15年9月中間期	128,319	43,390	33.8	963.77
16年3月期	128,495	45,454	35.4	1,031.61

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 45,046,367株 15年9月中間期 45,021,943株 16年3月期 44,061,132株

期末自己株式数 16年9月中間期 917,436株 15年9月中間期 941,860株 16年3月期 1,902,671株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
	150,000	1,400	600	11.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円32銭

予想受注工事高 151,000百万円

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の4ページをご参照下さい。

8. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	23,005		18,348		25,404	
受取手形	9,310		8,420		8,900	
完成工事未収入金	26,984		30,089		38,200	
有価証券	100		599		100	
信託受益権	-		-		2,655	
未成工事支出金	32,086		35,055		20,857	
その他	8,629		10,350		8,388	
貸倒引当金	275		230		256	
流動資産合計	99,841	80.8	102,634	80.0	104,251	81.1
固定資産						
有形固定資産	5,310		5,394		5,407	
無形固定資産	1,063		1,376		1,239	
投資その他の資産	17,370		18,914		17,596	
投資有価証券	11,995		11,967		12,562	
その他	6,502		8,171		6,758	
貸倒引当金	1,128		1,224		1,724	
固定資産合計	23,743	19.2	25,685	20.0	24,243	18.9
資産合計	123,585	100.0	128,319	100.0	128,495	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年9月30日)		(平成15年9月30日)		(平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	8,537		24,280		17,603	
工事未払金	30,126		18,667		31,235	
短期借入金	8,436		8,268		8,387	
未成工事受入金	20,010		21,421		13,980	
未払法人税等	153		68		392	
完成工事補償引当金	73		85		75	
その他	5,865		5,594		5,116	
流動負債合計	73,202	59.2	78,386	61.1	76,790	59.7
固定負債						
長期借入金	2,941		2,489		2,768	
退職給付引当金	3,000		3,368		3,003	
役員退職慰労引当金	430		423		465	
債務保証損失引当金	-		210		-	
その他	8		52		13	
固定負債合計	6,380	5.2	6,542	5.1	6,251	4.9
負債合計	79,583	64.4	84,929	66.2	83,041	64.6
(資本の部)						
資本金	4,479	3.6	4,479	3.5	4,479	3.5
資本剰余金	4,781	3.9	4,716	3.7	4,716	3.7
資本準備金	4,716		4,716		4,716	
その他資本剰余金	65		-		-	
利益剰余金	33,289	26.9	32,917	25.6	34,849	27.1
利益準備金	1,119		1,119		1,119	
任意積立金	32,495		32,498		32,498	
中間未処理損失()	325		701		-	
当期末処分利益	-		-		1,231	
その他有価証券評価差額金	1,895	1.5	1,682	1.3	2,327	1.8
自己株式	444	0.3	404	0.3	919	0.7
資本合計	44,001	35.6	43,390	33.8	45,454	35.4
負債・資本合計	123,585	100.0	128,319	100.0	128,495	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期中間会計期間		前期中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
完成工事高	53,086	100.0	57,357	100.0	151,458	100.0
完成工事原価	49,401	93.1	53,639	93.5	139,230	91.9
完成工事総利益	3,685	6.9	3,718	6.5	12,227	8.1
販売費及び一般管理費	5,299	9.9	5,495	9.6	10,699	7.1
営業利益又は営業損失()	1,613	3.0	1,777	3.1	1,527	1.0
営業外収益	(197)	0.3	(126)	0.2	(278)	0.2
受取利息	7		11		17	
その他の	190		115		260	
営業外費用	(124)	0.2	(301)	0.5	(472)	0.3
支払利息	109		115		223	
その他の	14		185		249	
経常利益又は経常損失()	1,539	2.9	1,951	3.4	1,333	0.9
特別利益	(73)	0.1	(67)	0.1	(1,109)	0.7
固定資産売却益	37		37		40	
投資有価証券売却益	19		9		1,027	
貸倒引当金戻入益	15		21		-	
債務保証損失引当金戻入益	-		-		41	
特別損失	(71)	0.1	(398)	0.7	(443)	0.3
固定資産除売却損	71		17		53	
投資有価証券評価損	-		32		45	
ゴルフ会員権等評価損	-		8		24	
貸倒引当金繰入額	-		340		320	
税引前中間純損失()	1,538	2.9	2,282	4.0	-	
税引前当期純利益	-		-		1,999	1.3
法人税、住民税及び事業税	115	0.2	90	0.2	460	0.3
法人税等調整額	578	1.1	789	1.4	964	0.6
中間純損失()	1,075	2.0	1,582	2.8	-	
当期純利益	-		-		574	0.4
前期繰越利益	749		881		881	
中間配当額	-		-		225	
中間未処理損失()	325		701		-	
当期未処分利益	-		-		1,231	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法に基づく原価法
 - (2) 材料貯蔵品
移動平均法に基づく低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）	定額法
その他	定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・構築物 15～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

6. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。なお、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べる方法によっております。

繰延利益実現額	12百万円
繰延利益控除額	-百万円
計	12百万円

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	長期借入金の支払利息 非上場株式の受取配当金

(3) ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。また、非上場株式の受取配当金については、当該株式の配当金が市場金利を基礎として決定されることから、市場金利の変動による受取配当金の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期末	前中間期末	前期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,780 百万円	4,724 百万円	4,761 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
投資有価証券	1,551 百万円	1,397 百万円	1,858 百万円
(2) 上記に対応する債務			
1年内返済予定長期借入金	443 百万円	488 百万円	491 百万円
長期借入金	226	369	197
3. 保証債務			
連結子会社である	244 百万円	248 百万円	374 百万円
MERINO O.D.D.SDN.BHD.の受注	(8 百万円 RM)	(8 百万円 RM)	(13 百万円 RM)
工事に対する契約履行保証に			
伴い、銀行が保証状を発行し			
たことに対する保証			
			(RM : マレーシア・リンギット)
4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、当中間期は流動資産の「その他」、前中間期は流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 固定資産の減価償却実施額			
(1) 有形固定資産	71 百万円	71 百万円	148 百万円
(2) 無形固定資産	131	136	273
2. ゴルフ会員権等評価損に含まれる貸倒引当金繰入額	- 百万円	8 百万円	23 百万円
3. 完成工事高の季節的変動			
当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高の間に、著しい相違があります。			
当中間期末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。			
前事業年度下半期	94,100 百万円		
当中間期	53,086 百万円		
計	147,186 百万円		
4. 中間会計期間に係る納付額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。			

（リース取引関係）

当社では、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

9. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当中間期		前中間期		前期	
		平成 16 年 4 月 1 日 から 平成 16 年 9 月 30 日まで		平成 15 年 4 月 1 日 から 平成 15 年 9 月 30 日まで		平成 15 年 4 月 1 日 から 平成 16 年 3 月 31 日まで	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注工事高	電 気 工 事	14,546	21.5	15,027	23.4	28,977	20.6
	空 調 工 事	37,483	55.5	34,941	54.3	75,933	53.8
	水 道 衛 生 工 事	15,554	23.0	14,363	22.3	36,117	25.6
	合計	67,584	100.0	64,332	100.0	141,029	100.0
完成工事高	電 気 工 事	10,665	20.1	12,723	22.2	32,577	21.5
	空 調 工 事	29,645	55.8	30,286	52.8	80,268	53.0
	水 道 衛 生 工 事	12,775	24.1	14,347	25.0	38,612	25.5
	合計	53,086	100.0	57,357	100.0	151,458	100.0
繰越工事高	電 気 工 事	26,495	18.0	28,516	19.0	22,614	17.1
	空 調 工 事	82,432	56.0	83,584	55.7	74,594	56.2
	水 道 衛 生 工 事	38,253	26.0	37,985	25.3	35,474	26.7
	合計	147,180	100.0	150,086	100.0	132,683	100.0